

米国大統領選挙におけるブッシュ及びケリー候補のエネルギー政策

総合エネルギー動向分析室 研究員 杉野綾子

はじめに

米国の2004年大統領選挙は、7月末(26～29日)に行われた民主党大会でケリー上院議員が正式に大統領候補に指名され、8月末(30日～9月2日)の共和党大会でブッシュ大統領が同じく指名を受け、11月2日の投票日まで追い込み段階に入った。また、党大会ではそれぞれ綱領が発表されており、これを党の基本政策として、今後大統領選挙及び上下両院議員選挙が戦われることとなる。2004年大統領選挙の特徴としてまず挙げられるのは、外交・安全保障問題への関心の高さであるといわれる。実際、各機関が行った世論調査の結果から、有権者が重視する争点として「対テロ戦争」、「対イラク政策」は第2位、第3位につけており、2000年選挙と比較すると「戦時色」が明らかである。一方で、経済、雇用、社会保障、教育といった従来から重視されてきた政策分野への関心は失われておらず、実際各候補者が地方遊説で最もアピールする政策は雇用対策となっている。

本稿で取り上げるエネルギー政策は、2002年以降の石油価格の高止まり、同じく天然ガス価格の高騰や2003年夏の大規模停電など、エネルギーセキュリティ面での困難に直面している最近の情勢を反映して、有権者の関心の高い分野である。このことを反映して、両党の公約にもエネルギーセキュリティが盛り込まれ、両候補の指名受諾演説でも言及された。従来は経済問題の各論として、選挙戦の前面には登場しなかったエネルギー問題が言及されたこと自体、国民の関心の高さを物語っているといえよう。

共和党大会を終えた直後の9月3日の世論調査で、ブッシュ大統領は52%の支持を獲得し、選挙戦始まって以来初めてケリー候補に対し11%という差をつけた¹。8月末までは両候補の支持率は3%程度の僅差での接戦が続いていたが、このように僅差であった理由としては、ブッシュ大統領のイラク政策への評価が複雑であること、両候補の政策が比較的似通っていることが指摘できる。本稿でとりあげるエネルギー・環境政策も、政策内容に差がない、と評される分野のひとつである。

¹ ニューズウィーク誌調べ。他、ギャラップやTime誌の調査を見ても、軒並みブッシュ大統領が10%近い差をつけて優勢となっている。なお、その後9月11～14日調べの調査では、再び1%程度の差で拮抗している。

本稿の構成は以下の通りである。まず第1章、第2章では、民主党と共和党の綱領をもとに、エネルギー・環境に関する基本方針を明らかにする。結論を先取りする形になるが、両党はエネルギーの対外依存度低減という目標を共有している。そのための短期的な手段として民主党が省エネと再生可能エネルギーを、共和党が省エネを進めつつ国内石油・ガス開発を重視する点に差があるが、中・長期的な構想は両党とも石炭、水素、原子力に重要な役割を期待する点で類似している。もう1点、両党の綱領に共通するのは、そもそもエネルギー問題に対する国民の関心を高めるに至った石油価格高騰の解決策について、言及がない点である。そこで第3章ではこの問題に関するブッシュ政権の認識と対応策を、National Energy Policy等の文書をもとに振り返り、同時にケリー陣営の見方を紹介する。例年10月以降に行われる、政策分野別のディベートを経ない段階での分析であるため情報収集に限界があるものの、本稿では、大統領選挙の結果に関わらず米国が採り得る政策のオプションが限られていることを明らかにしたい。

1. 民主党綱領におけるエネルギー政策

「Strong at Home, Respected in the World」と題された2004年の民主党綱領では、全37ページのうち前半の18ページが同じ副題をつけて安全保障を扱い、続いて第2章は「強く、成長する経済」の副題で8ページ、「健全な家庭」に8ページ、「強い米国社会」に3ページが割かれた。このうち、エネルギーについてはテロとの戦いや大量破壊兵器の拡散防止、米国軍の再建と並んで第1章で取り上げられた。また、環境政策は第3章に盛り込まれた。

第1章では、まずテロとの闘い、大量破壊兵器の拡散防止について、ブッシュ現政権の同盟国との協力を軽視し軍事力に訴える方法ではテロリズムを根絶することはできない、と述べている。テロは、その温床となる貧困、不平等を解決して初めて封じこめることができる。次に民主主義、平和と安全の推進に触れ、イラクへの米軍駐留が長引けば米国納税者の負担増につながるので、早期にイラクが石油生産を回復し、石油輸出を原資として自力で復興を進めるのが望ましい。その際、米国は他同盟国と協調し、入札を経ない不公正な契約を廃し、復興事業を民間の組織に移譲していくことが必要、としている。

続いて世界各地の民主化支援について述べているが、ここでは特に対アフリカ戦略が注目される。米国は従来よりHIV対策や人権問題などアフリカの問題に深く関与してきたが、石油を産出する中央・西アフリカ諸国との経済関係強化は、中東湾岸依存低減にも資するものであり、望ましい、としている。次に、新しい時代の戦争形態を反映した米国軍、諜報組織の近代化に触れた後、エネルギー面の自立(Achieving energy independence)に話題を移し、最後に本土防衛の必要を唱えて第1章を終えている。

エネルギーの自立であるが、まず、米国経済は世界で最も抑圧的な政権の支配する国々²に原油を依存しており、この結果米国経済は、米国と価値観を共有しない国に対し脆弱である。ブッシュ政権の4年間は石油産業の利益を図り、石油ロビイストと業界有力者により密かにエネルギー政策が策定される政治であり、この間高騰したエネルギー価格を抑制するための措置は何ら採られなかった、と批判している。その上で、エネルギーの自立を促し、価格を抑制し、新たな雇用を生むとともに環境改善にも資するプランを提示した。具体的には、太陽、風力、水力、地熱、バイオマスといった自然エネルギーに注目し、その利用を促進するため税制優遇措置を提供する。また、ハイブリッド車、将来的には水素燃料車の開発・普及にインセンティブを付与する。同時に、石油は今後も重要なエネルギーであるが、この石油の供給源多様化のため、ロシアやカナダ、アフリカといった非OPEC地域でのインフラ整備を支援する。国内においては、探鉱・開発促進や、アラスカガスパイプラインを始めとするガス供給インフラの拡充が挙げられた。一方電力に関しては、石炭利用技術及び水力発電への大規模投資、強制力のある信頼性基準作りへの支援が挙げられた。

次に第3章では、健全な家庭生活の基盤としてヘルスケアと教育、及び環境保全を挙げている。ここでは、ブッシュ政権がエネルギー業界や産業界を利するために規則の緩和を行い、環境破壊を間接的に促進した、と非難し、民主党政権の下では環境の改善と経済成長、雇用創出を両立する、としている。具体的には大気浄化法の強化、ユッカマウンテンの核廃棄物処理場建設反対、公有地の保全、環境分野で国際的なリーダーシップを担うこと、等が挙げられている。

以上の内容を、既に多くの演説の中で明らかにされた計画と総合すると、ケリー陣営のエネルギー・環境政策は次のようにまとめられる。

優先課題

- ・ 輸入原油への依存軽減（中東原油からの自立）
- ・ 大気汚染、水質汚染、有害物質への対応
- ・ 低所得層への環境権の保障
- ・ 環境に関する国際的リーダーシップ

中東原油からの自立のための方策

- ・ 石油・ガス開発に課しているロイヤリティを原資に省エネルギー自動車/トラック技術、バイオ燃料、水素燃料の開発・実用化のための投資に充てる
- ・ 2015年までに自動車燃費36マイル/ガロンへの改善を目指し、生産者と消費者の双方にエコ自動車の生産、購入のインセンティブを付与する

² 具体的な国を特定していないが、主に中東産油国を指していると考えられる。

- ・ 住宅部門(建設段階及び温熱、照明)におけるエネルギー効率改善
- ・ 連邦政府のエネルギー関連費用を2020年までに20%(80億ドル相当)削減し、病院、学校、企業、家庭でも省エネを促進すべくインセンティブを与える
- ・ 2020年までに電力の20%を再生可能燃料由来のものとする

天然ガス供給確保のための方策

- ・ 取引データの操作など、市場を歪める競争制限的措置に対するFERCの監視強化
- ・ 環境に配慮しつつ、アラスカガスパイプライン建設、メキシコ湾のガス開発促進、メキシコ・カナダとの協力深化
- ・ ロッキー山脈地帯のガス輸送インフラ整備、LNG受入能力拡大のため洋上基地技術の実用化支援

石炭利用の促進

- ・ クリーンコール技術の開発・実用化のために10年間で100億ドルを投資

民主党の綱領におけるエネルギー政策の扱いについて、第1の特徴は、エネルギーを安全保障の文脈で捉えている点にある。Energy Independenceを謳っているが、その実、問題視されているのは不安定かつ非民主的な中東諸国への石油依存であり、ロシアやカナダ、アフリカといった「民主国家」からのエネルギー供給は、むしろ重視されている。戦時大統領として一定の評価を得ているブッシュ大統領に対抗し、安全保障への関心の高さを示すとともに、アフリカとの経済関係強化は民主党が従来唱導してきたアフリカ民主化支援に合致するものであり、また民主党の重要な支持基盤であるアフリカ系米国民からの支持獲得にも結びつく政策となっている。

第2に、後述する共和党のエネルギー政策と比較して、より省エネ、再生可能エネルギー開発を重視しており、また具体的な数値目標を挙げている点が指摘できる。民主党綱領の中では、国内石油・ガス開発は、既に開発が許可されている地域においてのみ、より活発な探鉱・開発が目指され、連邦保有地の新規の開発を掲げる共和党綱領とは際立った違いを見せている。加えて、再生可能エネルギー導入や自動車燃費などに具体的な数値目標が挙げられている点は、市場主義、自由競争を旨とする共和党との大きな相違点である。両者の考え方の相違は、自由貿易論者のブッシュに対しケリー候補は保護主義的通商政策を打ち出している点とも通じている³。

第3に、就任直後に京都議定書への署名を拒否し、温暖化への各国独自の取り組みを主張

³ ブッシュ政権はこれまで、中南米諸国及びヨルダンやバーレーン、イスラエル、さらにはアジアやアフリカなど20余りの国、地域との間で自由貿易協定の交渉を進めてきた。これに対しケリー候補は、自由貿易協定締結の結果、廉価な製品や労働力が米国市場に流入し、米国の雇用及び産業に負の影響を与える懸念を指摘し、これらの協定の再検討を示唆している。

するブッシュ政権と異なり、環境問題の分野で国際的なリーダーシップを担うことが表明されている。この姿勢は、安全保障面でブッシュ大統領が一国主義と批判され、ケリー候補が国際協調重視を唱えている点と類似している。但し、ケリー候補は京都議定書への復帰は否定しており、当選の暁には米国の国益に適った新たな国際環境レジームの構築に乗り出す可能性が高いため、京都議定書の加盟国にとっては、京都議定書の形骸化の恐れが低下したとはいえない。

2. 共和党綱領におけるエネルギー政策

共和党綱領の構成は、「A Safer World and a More Hopeful America」という題のもと、第1章では対テロ戦争勝利の決意を、第2章では「所有の時代の到来」と題して政府の権限縮小と個人の権利確立、という政権の理念を述べている。続いて第3章「創造力と国際競争力を備えた経済」では、税制改革(減税)が今日の好景気をもたらした、自由貿易協定交渉を積極的に進展させた、と成果をアピールし、今後のプランとして豊富で信頼性があり自立したエネルギー供給の確保、教育の拡充、労働者の権利保護、研究開発の推進を挙げている。続く第4章「強い米国社会」では、医療保障と環境保全、都市再生(犯罪や麻薬対策など)を掲げ、最後に「Protecting our families」と題して中絶、同性婚の問題に触れている。

共和党綱領ではまず、安定的で、豊富で自立的なエネルギー供給は、米国の経済成長、繁栄、国民生活をエネルギーコストの重圧から解放し、米国の安全をより確実なものにするために重要である、としてエネルギー問題を経済力の基盤として捉えている。これには包括的なエネルギー政策が必要であり、ブッシュ政権は4年間の任期を通じて生産拡大と省エネ・代替エネルギー開発推進とのバランスの取れたエネルギー政策を追求してきた、と主張している。政権発足後まもなく発表された「National Energy Policy」では約100の施策が提案され、政権はこのうち立法措置を伴わない提言はほぼ全て、実行に移してきた。議会でのエネルギー法案成立に向けた共和党の努力は強固な反対にあっているが、法案成立が米国のエネルギー供給確保を確実にする、と、間接的に民主党の法案への反対を非難している。

共和党の掲げるエネルギープランは、第1に先端技術の活用による発電及び電力利用の効率性向上が挙げられる。特にクリーンコール技術は、米国の石炭産業の競争力強化及び石炭火力発電によるCO₂排出削減の両方が期待される新技術であり、政府はこの分野に10年間で20億ドルの投資を計画している⁴。また、水素社会の実現に向けて水素燃料車の開発とインフラ整備が急がれる。この分野での政府の支援は5年間で17億ドル規模に達する⁵。第2に、先端技術の活用により、米国内で環境負荷の小さい石油開発が可能になったこと

⁴ クリーンコール技術開発支援は、「National Energy Policy」に盛り込まれた。

⁵ 2003年1月の年頭教書演説において発表されたHydrogen Initiativeの一環である。

を受け、北極圏野生生物保護地域(ANWR)のうち2000エーカーの、石油・ガス開発への開放推進が挙げられる。同時にガスについても、アラスカ及びロッキー山脈地帯でのガス開発への障壁の除去に取り組む。ここにはアラスカガスパイプラインも含まれるが、同計画が実現すれば米国の産業競争力は一段と強化されよう。

2003年夏、北米地域では過去最大の大規模停電を経験したが、共和党は停電の再発を防ぐため、増大する電力需要に見合った送電システムの拡充を促すとともに、強制力のある信頼性基準の設定に取り組む。再生可能エネルギーの面では、風力やバイオマス、エタノールなどの普及に向けたタックスクレジットの延長を支持する。この政策は、輸入原油への依存を減らすとともに、農民への支援にもつながる。最後に原子力は、温暖化対策にもつながるエネルギー源であり、共和党は新規の原子力発電所の建設を支援するとともに、環境と調和した核廃棄物処分施設建設を積極的に進めていく、としている。

次に環境政策であるが、ブッシュ政権は第1期を通じて環境対策に消極的、と批判を浴びたためか、政権と議会共和党の努力により大気汚染や水質汚濁が改善し、緑化が進んだ、と成果をアピールしている。第2期でも、経済的手段を通じ窒素化合物、硫黄化合物等の削減を図るクリア・スカイ・イニシアティブをはじめとする政策を継続していく、としている。なお、地球温暖化対策については、京都議定書や、同様に拘束力を持ついかなる取組みについても反対のポジションを堅持している。

以上の共和党のエネルギー・環境政策の最大の特徴は、短期的な輸入エネルギー依存低減の方法として国内石油・ガス生産を重視している点にある。ブッシュ政権の推す包括エネルギー法案が足掛け3年もの間成立に至らなかった要因のひとつとして、主に共和党が賛成し民主党が反対してきたANWRの一部での石油・ガス開発解禁が挙げられる。また、連邦保有地のリース拡大、ロイヤリティ削減、増進回収法の導入など、国内石油生産拡大に対して積極的な姿勢をとってきた。

第2に、民主党と同様に省エネ、再生可能エネルギー開発促進を掲げながらも、より産業に配慮した内容となっている。これは、拘束力のある二酸化炭素排出枠の導入に反対している点、自動車燃費基準の強化に反対してきた点などに典型的に現われている。但し、共和党の姿勢を産業寄り、環境対策に消極的、と断じることは容易であるが、技術開発支援、インセンティブ付与のための政府拠出額が常に共和党案は民主党案を大幅に下回っている点にも見られるとおり、その背景には民間経済活動への政府の介入を嫌う市場主義の理念が貫かれている、といえる。

以上述べてきたように、両党のエネルギー・環境プランを比較すると、エネルギーの対外

依存度の低減、という目標は共通しているものの、省エネ・再生可能エネルギー重視の民主党と、省エネ・代替エネルギー開発は進めながらも石油・ガス国内開発をより積極的に推進する共和党、という対比が描ける。また、政策実施の手法についても、民主党案では基準、ルールの設定や財政的支援を通じて政府が積極的な役割を担うのに対し、共和党案では政府の介入は限定的で、極力市場に委ねるアプローチが採られている。しかし、多くの分野において、両党とも石炭利用技術や水素燃料の開発・普及を推進し、かつ原子力に一定の役割を期待するなど、似通った内容となっている。

長期的な政策の収斂は、政策の土台となる問題意識が類似していることと、保有する資源量と環境対策という制約の下で政策オプションが限られていることを物語っている。米国が現在直面している問題は、増大するエネルギー需要、減少する国内石油・ガス生産、その中で現に供給障害、価格高騰が発生、世界的にもアジアの需要増等によりエネルギー需給逼迫が予測される、と概括されよう。こうした状況下でエネルギー供給不足、あるいは価格高騰が現実味を持った脅威であり、ブッシュはこの脅威の米国の経済競争力、雇用に与える影響を、ケリーは対外依存(特に中東依存)がもたらす脆弱性という安全保障面を強調している。この認識を基に両党とも長期的かつ広い視野に立ったエネルギー政策の必要性を認識し、2020~30年を見越した戦略を提示したものが既述の綱領である。しかし、そもそもエネルギー問題に対する国民の関心を高めるに至った石油価格高騰に対する解決策は、これらの綱領からは見出せないように思われる。従って、次章では現下のエネルギー供給障害についての両陣営の分析、計画について比較を試みる。

3. 石油価格高騰への対応策

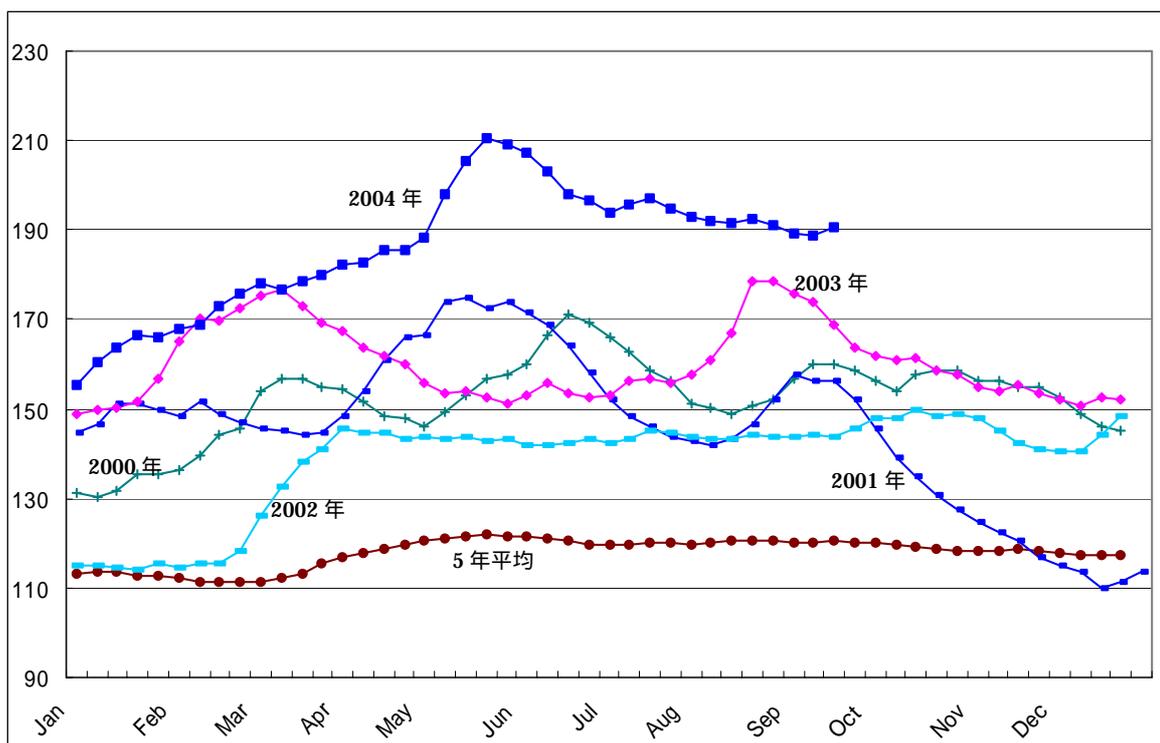
ブッシュ現政権の誕生した2000年選挙当時を振り返ってみると、石油価格高騰とカリフォルニア電力危機を経て、やはり国民のエネルギー問題に関する意識が高まった時期であった。下図にみられるように、2000年のガソリンスポット価格は1995~1999年の5年平均を20%から高いときでは40%も上回っていた。暖房油価格なども同様に高騰しており、当時のクリントン政権が低所得家庭向けの燃料油補助金を導入したものの、石油価格高騰は米国経済の失速の一因となった。これを受けてブッシュ政権は、長期的かつ包括的なエネルギー政策の策定に乗り出し、政権発足から4ヵ月後の2001年5月、「National Energy Policy」を公表した。ここではガソリン、ディーゼル、軽油他石油製品の価格高騰について、「精製能力の追加と輸送能力の拡張がなされなければ一層深刻化する」と述べられ、稼働している製油所が1981年の324基から153基まで減少し、恒常的に96%程度のフル操業を強いられている状況や、中西部などでの石油パイプラインの容量不足、あるいは石油パイプライン網の老朽化への対応の必要性が指摘された。

また、2003年春と夏に再びガソリン価格高騰を経験したが、エネルギー省の分析によれ

ば、これはガソリン需要の急拡大と低在庫にいくつかの供給側の要因が重なって引き起こされたものであった。供給側の要因とは、6~7月にかけて中西部、メキシコ湾岸と西海岸の数箇所の製油所で起きた事故、8月の北東部大規模停電による製油所の稼働停止、及びこうした地域的な供給障害に際しても、各州が独自に複雑な製品品質規格を導入している、いわゆる「ブティックフュエル」問題のために、近隣からの供給が妨げられたことである。

2004年4~5月にかけて、ガソリン価格は2003年を大幅に上回って史上最高値を記録し続けた。この時期、石油会社の共謀による価格吊り上げ疑惑について公聴会が開かれるなど、ガソリン価格問題は議会でも注目を集めており、ケリー候補はこの問題に関するブッシュ政権の無策を激しく非難した。以下では、こうした石油価格高騰問題に対する両陣営の対応、見解を、ブッシュ政権による政策展開とケリー候補による批判、反論を軸に概観する。

図1 米国のガソリンスポット価格(全国平均)の推移(単位:セント/ガロン)



(出所) 米 EIA ホームページ

石油精製能力の拡張について

上述のような石油供給障害に関する分析に基づいて、ブッシュ政権は既出の「National Energy Policy」の中で EPA(環境保護庁)に対し、1990年大気浄化法の実施のために定めら

れた手続規定である New Source Review Program(NSR)の見直しを命じた。NSR は新規の火力発電所、製油所建設の際にクリアすべき汚染物質の削減対策を定めているが、ブッシュ政権はこれを緩和して新規の製油所建設計画が当局の許可を得やすくし、結果的に製油所建設コストの低減、新規建設のための投資促進を図ったものである。

また、議会下院では 2004 年 6 月に、審議中の包括エネルギー法案への追加条項として、製油所活性化法案(United States Refinery Revitalization Act of 2004)が提出された。同法案は、1976 年以降米国では新規の製油所が建設されておらず、現在製油所はフル稼働で操業しているにもかかわらず製品需要の 7%を輸入に頼っている状況、及び今後も石油需要増大が見込まれることから、製油所に関する当局の許認可プロセスの迅速化を提案したものである。具体的には 製造業部門で大量解雇があった地域、または 遊休精製施設を抱える地域で、かつ 失業率が全国平均を 20%以上上回る地域を「refinery revitalization zone」に指定し、当該地域での製油所の稼働再開または新規建設についての環境影響評価を含む許認可プロセスを 6 ヶ月以内に終了する、と定めており、エネルギーセキュリティと同時に地域の雇用対策を兼ねた法案となっている。同法案は下院を通過して上院の採決待ちの段階である。

一方、石油精製能力のボトルネックの問題について、ケリー候補は精製能力拡張を主張しないのみならず、上述の NSR 見直し提案に対しては「National Energy Policy」発表当時、大気浄化法を後退させる内容であるとの批判を展開した。ケリー候補が従来から環境問題に熱心に取り組んできたこと、及びエネルギーセキュリティ確保の手段として石油需要抑制を重視する民主党の政策に照らして、今後も精製能力の拡張について積極姿勢に転じる可能性は低いと考えられる。

ブティックフュエル問題について

石油製品の流通を阻害しているブティックフュエル問題については、「National Energy Policy」でも言及されているものの、連邦政府の各機関に対し、当該機関が導入している規制・制度がエネルギー供給に対して及ぼし得る影響の評価を命じるに留まっている。この問題については EPA が、製油所間の硫黄分含有量の取引制度や小規模精製会社への猶予期間を認めるなど、ガソリン価格への影響を抑えるべく規制の柔軟な適用を試みてきた。数少ない政治的な対応として挙げられるのは、やはり 2004 年 6 月に包括エネルギー法案の追加条項として下院で提案された「Gasoline Price Reduction Act of 2004」である。同法は EPA に対し、ある地域で石油製品供給障害が発生し、品質規制の緩和が必要かつ有効であると認められた場合には、連邦政府及び当該地域の自治体(州政府等)が課している品質規制の効力の停止を認める内容であるが、下院で否決された。

以上のように、ブッシュ政権下では石油製品の国内供給力の拡大と円滑な流通の促進を目指して様々な施策が提起されてきたが、いずれも未だ効力を発揮しておらず、2004年3月以降一貫してガソリン価格が過去に例を見ない高価格を維持していることは既出の図1からも明らかである。

一方、ケリー候補は「石油製品品質規制の簡素化(simplify)」を主張している。しかし、規制の簡素化が具体的にどのような内容を指しているのか、現段階では材料が乏しいのが実情である。なお、現実問題としては、規制が複雑化してきた背景には連邦政府及び各州政府が地域のエネルギー需要の特徴や気候条件などを考慮して独自に効果的な大気汚染対策を講じてきたことがある。そのため、規制の簡素化に着手した結果、地域によっては規制緩和につながり、大気汚染物質の排出が増加する可能性も考えられ、既存の環境対策を後退させない改革は難しい。一方のブッシュ政権も規制の簡素化の必要性を認めているが、共和党の旨とする自由主義の観点に立てば州権を連邦が侵害することはできず、やはり改革は困難である。

戦略石油備蓄(SPR)の活用について

ブッシュ政権は9.11テロ後の2001年11月13日、エネルギー長官に対してSPRを7億バレルまで積み増すよう指示した。翌2002年7月には再びSPR積み増しの加速を指示し、2004年9月10日現在SPRは6億9,630万バレルに達している。ブッシュ政権のSPR放出に関する方針は、物理的な供給途絶への対応策として用いるものであり、価格高騰に対しては用いない、というものである。任期中にSPRが放出された例としては2002年10月に、メキシコ湾を襲ったハリケーンの影響で石油供給が大幅に減少した際に実施された。しかし、2002年12月のベネズエラのゼネストに際しては、SPRの取り崩しを要求する声が高まったものの、放出は行われなかった⁶。

このSPRの活用について、民主党を中心に、SPRの急激な積み増しが原油需給の逼迫を加速させ価格を押し上げている、との非難があるが、政権は米国が戦時下であり供給途絶への対策が必要であるとの認識から、積み増しを継続している。ケリー候補は極端な石油価格高騰に対応するためのSPR放出を容認する姿勢をとっており、SPRに関するケリー候補の政策は、石油価格高騰の際には積み増しを中断して価格の沈静化を待つこと、SPRの効果的な運用、具体的には放出の基準について検討すること、の2点である。

⁶ なお、2004年9月に米メキシコ湾を相次いで大型のハリケーンが襲い、石油生産に支障が出たため、物理的な供給途絶に相当すると判断し、24日、合計170万バレルの原油をSPRから民間の製油所へと供給開始した。この供給は、短期間の貸与である。

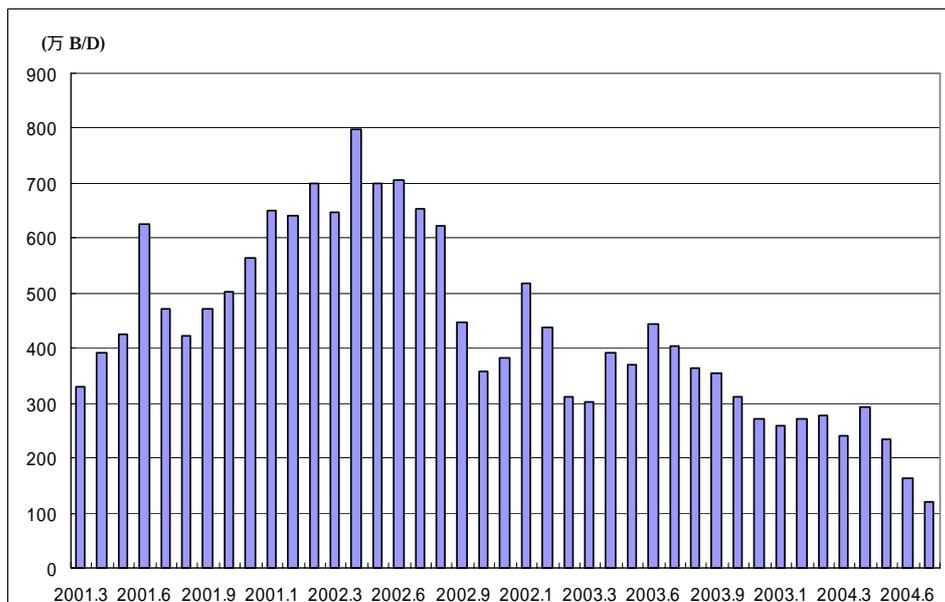
対 OPEC 増産圧力について

1999～2000年にかけての原油価格高騰の局面では、当時のクリントン政権は OPEC に対し、強硬な態度で原油生産拡大を要求した。一方ブッシュ候補(当時)は、OPEC からの自律を図るべく、国内石油開発の促進を提案し、実際就任後に ANWR 開放を含む国内石油・ガス開発推進政策を採ってきたことは既述の通りである。

2004年選挙を控えて再び原油価格が高騰していることに関連して、ケリー候補は、OPEC に対するブッシュ政権の姿勢を弱腰であると批判している。ケリー候補は、OPEC 産油国に対して増産を求める外交圧力を強化することを公約としている。

ただし、対 OPEC 増産圧力の強化がどの程度効果を発揮するかは、OPEC 産油国の余剰能力が少なくなっている現状では疑問である。従って、ケリー候補の高圧的な対 OPEC 姿勢の背景としては、ブッシュ政権と石油企業との密接な関係を指摘しつつ、中東 OPEC 産油国への不十分な対応を指摘、非難して得票につなげる狙いが考えられるが、この点については今後行われる詳細なディベートが待たれる。なお、参考までに両党の中東政策であるが、民主党綱領ではクリントン政権下での米国のコミットメントによる中東和平交渉の進展を指摘して、イスラエルの自衛権やエルサレムのイスラエルへの帰属などについて述べるに留まっている。一方共和党綱領では、中東和平交渉へのコミットメントに加えて、中東全域における民主的政治制度や市民権の確立、教育改革、市場経済の定着と対外開放に向けた支援などを掲げている。

図2 OPEC11ヶ国の合計余剰生産能力の推移



(出所) IEA、"Oil Market Report"

おわりに

2004年大統領選挙に向けて、中・長期を見据えた両党の政策綱領と、エネルギー問題に対する対応策を整理、比較してきたが、大統領選挙の結果ブッシュ大統領とケリー候補のどちらが勝利するかによって、米国のエネルギー政策は大きく左右されるのか、という点について私見を述べて結びとしたい。

まず、政権が掲げる長期的なプランは、共和党、民主党ともエネルギー効率の向上と石炭利用技術や水素エネルギー等新エネルギー研究開発支援を重点とする見通しであり、大きな差は生じないと考えられる。しかし、このプランを実施する過程で支出される政府の研究・開発予算の配分は、例えばブッシュ政権下では原子力予算が大幅増額されているが、これが民主党政権に代われば再生可能エネルギーに重点的に配分される、といった変化が予想される。また、ブッシュ政権が第2期を迎えれば、ANWRの開放を含む国内石油・ガス開発推進を引き続き提案していこう。一方、民主党政権が成立すれば、自動車燃費向上や発電所における再生可能燃料利用拡大といった既に提案されている政策が、数値目標を導入してさらに強化されることが予想される。

しかし、政権が掲げるプランにこのような差があったとしても、それが政策として成立・実施されるかどうかは議会での審議にかかっている。そして、議会での審議過程に大きな影響力を持つ業界団体、環境保護団体などのステークホルダーは、選挙の結果に関わらず働きかけを続ける。従って、国内資源量の制約、環境対策による制約に加えて国内立法過程の制約のもと、米国のエネルギー政策に大幅な変更が加えられる可能性は低いと考えられる。

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp